

# 公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	21,900	26,375	△4,475
2 使用料及び手数料	539,315	503,315	36,000
3 国庫支出金	109,000	109,800	△800
4 県支出金	2,705	4,024	△1,319
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	1,009,074	1,069,167	△60,093
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,539	598	9,941
9 市債	403,700	360,200	43,500
歳入合計	2,096,235	2,073,481	22,754

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	1,165,841	1,154,428	11,413
2 公債費	929,394	918,053	11,341
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,096,235	2,073,481	22,754

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
111,705	340,600	571,755	141,781
	63,100	1	866,293
			1,000
111,705	403,700	571,756	1,009,074

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 21,900 千円  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	21,900	26,375	△4,475
1 負担金	21,900	26,375	△4,475
1 下水道事業費負担金	21,900	26,375	△4,475

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分下水道費負担金		21,750	現年度分公共下水道事業受益者負担金 21,750 (下水道課)
2	滞納繰越下水道費負担金		150	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 150 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 539,315 千円  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	539,315	503,315	36,000
1 使用料	539,300	503,300	36,000
1 下水道使用料	539,300	503,300	36,000
2 手数料	15	15	0
1 下水道手数料	15	15	0

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分下水道使用料		537,300	現年度分公共下水道使用料 537,300 (下水道課)
2	滞納繰越下水道使用料		2,000	滞納繰越分公共下水道使用料 2,000 (下水道課)
1	下水道手数料		15	責任技術者登録手数料 5 (下水道課) 排水設備指定工事店登録手数料 10 (下水道課)

(款) 3 国庫支出金 109,000 千円  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国庫支出金	109,000	109,800	△800
1 国庫負担金	109,000	109,800	△800
1 下水道事業費国庫負担金	109,000	109,800	△800

節		区 分	金 額	説 明
1	下水道費負担金		109,000	社会資本整備総合交付金 109,000 (下水道課)

(款) 4 県支出金 2,705 千円  
(項) 1 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 県支出金	2,705	4,024	△1,319
1 県補助金	2,705	4,024	△1,319
1 下水道事業費県補助金	2,705	4,024	△1,319

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費補助金	2,705	下水道事業促進整備交付金 下水道等水洗化促進補助金
		2,480 (下水道課) 225 (下水道課)

(款) 5 財産収入 1 千円  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	減債基金利子
		1 (下水道課)

(款) 6 繰入金 1,009,074 千円  
(項) 1 繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 繰入金	1,009,074	1,069,167	△60,093
1 繰入金	1,009,073	1,069,166	△60,093
1 一般会計繰入金	1,009,073	1,069,166	△60,093
2 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,009,073	一般会計繰入金
		1,009,073 (下水道課)
1 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金
		1 (下水道課)

(款) 7 繰越金 1 千円  
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
		1 (下水道課)

(款) 8 諸収入 10,539 千円  
(項) 1 市預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 諸収入	10,539	598	9,941
1 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
2 雑入	10,538	597	9,941
1 雑入	10,538	597	9,941

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
		1 市預金利子	1	市預金利子 1 (下水道課)
		1 雑入	10,538	庁舎維持管理負担金 538 (下水道課) 下水道施設等移設補償金 10,000 (下水道課)

(款) 9 市債 403,700 千円  
(項) 1 市債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 市債	403,700	360,200	43,500
1 市債	403,700	360,200	43,500
1 下水道事業債	403,700	360,200	43,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
		1 下水道債	403,700	公共下水道事業債 349,400 (下水道課) 流域下水道事業債 54,300 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	2,096,235	2,073,481	22,754

節		区 分	金 額	説 明
区 分				

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,165,841 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,165,841	1,154,428	11,413	111,705	340,600	571,755	141,781
1 下水道費	1,165,841	1,154,428	11,413	111,705	340,600	571,755	141,781
1 流域下水道費	77,285	93,669	△16,384		54,300	22,985	
					54,300	22,985	
2 総務費	44,025	89,456	△45,431	4,205		39,820	
				4,205		39,820	
3 流域関連公共下水道管理費	547,886	516,860	31,026		5,200	476,537	66,149
							37,182

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	77,285	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 (下水道課) 77,285 19 負担金補助及び交付金 流域下水道事業負担金 62,944 紀の川流域下水道推進協議会負担金 14,341
1 報酬	196	7502 総務に要する経費 44,025
9 旅 費	121	(下水道課)
11 需用費	32	1 報酬 196 橋本市公共下水道事業審議会委員報酬 196
13 委 託 料	299	9 旅費 121 費用弁償 12 普通旅費 7 特別旅費 102
14 使用料及び賃借料	88	11 需用費 32 消耗品費 25 食糧費 5 印刷製本費 2
19 負担金補助及び交付金	21,476	13 委託料 299 庁舎警備業務委託料 130 自家用電気工作物保安管理委託料 169
23 償還金利子及び割引料	200	14 使用料及び賃借料 88 駐車場使用料 4 会場借上料 84
25 積 立 金	2,481	19 負担金補助及び交付金 21,476 日本下水道協会負担金 186 排水設備工事助成金 600 排水設備工事資金利子補給金 46 橋本市公共下水道接続促進助成金 15,000 水道事業会計負担金 5,500 研修会等参加負担金 144
27 公 課 費	19,132	23 償還金利子及び割引料 200 過誤納還付金 200
		25 積立金 2,481 下水道減債基金積立金 2,481
		27 公課費 19,132 消費税及び地方消費税 19,132
2 給 料	19,086	7503 流域関連公共下水道管理人件費 37,182
3 職員手当等	11,730	(職員課)
4 共 済 費	6,734	2 給料 19,086 職員給 19,086
7 賃 金	2,442	3 職員手当等 11,730 扶養手当 894 通勤手当 171 時間外勤務手当 2,500
11 需用費	20,483	

(款) 1 下水道事業費 1,165,841 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					5,200	476,537	28,967
4 流域関連公共下水道事業費	496,645	454,443	42,202	107,500	281,100	32,413	75,632

節		区 分	金 額	説 明
12	役 務 費		2,754	期末手当 4,730 勤勉手当 2,355
13	委 託 料		49,805	地域手当 600 児童手当 480
14	使用料及び賃借料		1,069	
15	工事請負費		17,417	4 共済費 6,366 職員共済組合負担金 6,306 公務災害補償基金負担金 60
16	原材料費		100	
19	負担金補助及び交付金		416,266	7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 510,704 (下水道課)
				4 共済費 368 嘱託職員社会保険料 347 雇用保険料 21
				7 賃金 2,442 嘱託雇上料 2,442
				11 需用費 20,483 消耗品費 150 燃料費 124 印刷製本費 467 電気料 8,580 水道料 72 下水道料 21 修繕料 11,069
				12 役務費 2,754 電話料 1,506 手数料 1,113 火災保険料 17 自動車保険料 15 その他保険料 103
				13 委託料 49,805 施設維持管理委託料 2,500 水質検査業務委託料 2,000 使用料等徴収事務委託料 15,993 管路等移設工事設計委託料 4,500 下水道管理台帳更新委託料 2,470 機械器具保守委託料 216 北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 6,081 北部ニュータウン中継ポンプ場機械警備委託料 215 自家用電気工作物保安管理委託料 182 マンホールポンプ点検清掃委託料 452 マンホールポンプ保守点検委託料 9,476 管路カメラ調査委託料 5,400 下水道管理台帳数値化委託料 320
				14 使用料及び賃借料 1,069 駐車場使用料 2 会場借上料 8 機械等借上料 1,059
				15 工事請負費 17,417 管路等移設工事費 17,417
				16 原材料費 100 補修用材料費 100
				19 負担金補助及び交付金 416,266 上下水道料金調定システム負担金 1,487 流域下水道維持管理負担金 414,779
2	給 料		38,778	
3	職員手当等		23,912	



(款) 1 下水道事業費 1,165,841 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							75,632
				107,500	281,100	32,413	

節		説 明	金額
区 分	金 額		
4 共 済 費	13,275	7505 流域関連公共下水道事業人件費	75,632
7 賃 金	2,208	(職員課)	
9 旅 費	13	2 給料	38,778
11 需 用 費	2,221	職員給	38,778
12 役 務 費	402	3 職員手当等	23,912
13 委 託 料	55,952	扶養手当	1,440
14 使用料及び賃借料	697	通勤手当	844
15 工事請負費	305,100	時間外勤務手当	4,000
18 備品購入費	4,050	管理職手当	647
22 補償補填及び賠償金	50,030	期末手当	9,671
27 公 課 費	7	勤勉手当	4,860
		地域手当	1,226
		住居手当	324
		児童手当	900
		4 共済費	12,942
		職員共済組合負担金	12,832
		公務災害補償基金負担金	110
		7506 流域関連公共下水道事業（汚水分）に要する経費	421,013
		(下水道課)	
		4 共済費	333
		嘱託職員社会保険料	314
		雇用保険料	19
		7 賃金	2,208
		嘱託雇上料	2,208
		9 旅費	13
		普通旅費	13
		11 需用費	2,221
		消耗品費	600
		燃料費	464
		修繕料	1,157
		12 役務費	402
		郵便料	60
		電話料	276
		自動車保険料	66
		13 委託料	55,952
		機械器具保守委託料	509
		測量設計委託料	54,500
		公共下水道都市計画決定図書作成委託料	943
		14 使用料及び賃借料	697
		駐車場使用料	7
		会場借上料	15
		有料道路通行料	20
		機械等借上料	655
		15 工事請負費	305,100
		公共下水道工事費	295,100
		公共ます等設置工事費	10,000
		18 備品購入費	4,050
		機械器具費	4,050
		22 補償補填及び賠償金	50,030
		補償金	50,030
		27 公課費	7
		自動車重量税	7

(款) 2 公債費 929,394 千円  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	929,394	918,053	11,341		63,100	1	866,293
1 公債費	929,394	918,053	11,341		63,100	1	866,293
1 元 金	665,526	642,549	22,977		63,100	1	602,425
					63,100	1	602,425
2 利 子	263,868	275,504	△11,636				263,868
							263,868

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	665,526	7508 長期債元金償還費 665,526 (下水道課)
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還元金 665,526
23 償還金利息及び割引料	263,868	7509 長期債利息償還費 263,868 (下水道課)
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還利息 263,868

(款) 3 予備費 1,000 千円  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	1,000	7514 予備費 1,000 (下水道課)
		29 予備費 予備費 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	2,096,235	2,073,481	22,754	111,705	403,700	571,756	1,009,074

節		説 明
区 分	金 額	

## 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	48	196					196		196	
	計	48	196					196		196	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	66	273					273		273	
	計	66	273					273		273	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職	△ 18	△ 77					△ 77		△ 77	
	計	△ 18	△ 77					△ 77		△ 77	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	15		57,864	34,262	92,126	19,308	111,434	
前年度	14		53,937	32,000	85,937	18,749	104,686	
比 較	1		3,927	2,262	6,189	559	6,748	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,334	1,015	6,500	647	14,401	7,215	1,826	324
	前 年 度	1,560	1,000	5,700	1,436	13,451	6,809	1,720	324
	比 較	774	15	800	△ 789	950	406	106	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	3,927	給与改定に伴う増減分	△ 78	給与改定による減	
		昇給に伴う増加分	1,028	昇給による増	
		その他の増減分	2,977	職員の異動等による増	職員の異動状況 本年度 15 人 前年度 14 人 増減 1 人 採用、退職等の状況 異動1人
職員手当	2,262	制度改正に伴う増減分	△ 2	給与改定による減	地域手当 △ 2
		その他の増減分	2,264	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 774 通勤手当 15 時間外勤務手当 800 管理職手当 △ 789 期末手当 950 勤勉手当 406 地域手当 108

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,135
	平均給与月額(円)	375,539
	平均年齢(歳)	42歳 2月
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,274
	平均給与月額(円)	398,766
	平均年齢(歳)	42歳 9月

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	7	46.6	5	7	46.6
	4	3	20.0	4	3	20.0
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20.0
	計	15	100	計	15	100
平成 25年 1月 1日 現在	7			7		
	6	3	21.4	6	3	21.4
	5	3	21.4	5	3	21.4
	4	4	28.7	4	4	28.7
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2			2		
	1	3	21.4	1	3	21.4
	計	14	100	計	14	100

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
本年度	職員数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	80.0	80.0	
前年度	職員数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給	(人)	4	4
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	92.9	92.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度～27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成26年度～28年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成26年度～29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成26年度～30年度	限度額に同じ				限度額に同じ